

衆議院法務委員会ニュース

【第211回国会】令和5年3月29日（水）、第4回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

- ・齋藤法務大臣、太田経済産業副大臣、高見法務大臣政務官、政府参考人、会計検査院当局及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者）熊田裕通君（自民）、日下正喜君（公明）、鈴木庸介君（立憲）、吉田はるみ君（立憲）、寺田学君（立憲）、阿部弘樹君（維新）、沢田良君（維新）、鈴木義弘君（国民）、本村伸子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

熊田裕通君（自民）

- （1） 今国会に提出された入管法等改正案による名古屋出入国管理局のスリランカ人女性死亡事案と同様の事案への再発防止効果についての法務大臣の見解
- （2） 送還忌避者を送還することができない理由
- （3） 入管収容施設から仮放免された者の逃亡が増加している原因及び出入国管理在留留の受け止め
- （4） 懲役6年の実刑判決を受けた者について今回の入管法等改正案によって難民認定申請中であっても送還停止効の例外として送還可能となることの確認
- （5） 送還忌避問題の解決に向けた法務大臣の決意

日下正喜君（公明）

- （1） 名古屋刑務所職員による暴行・不適正処遇事案
 - ア 再発防止のための組織内における日常的なコミュニケーション構築の必要性についての法務大臣の所見
 - イ AI技術等を用いた刑務所内監視のためのシステム構築についての法務省の見解
- （2） 入管収容施設での被収容者との十分なコミュニケーション確保のため通訳者の配置の拡充を図る必要性
- （3） 地方における再犯防止の取組の推進に向けた法務大臣の決意
- （4） 薬物事犯者の再犯防止のための地域の関係機関との連携体制の強化についての法務省の取組

鈴木庸介君（立憲）

- （1） 台湾有事を想定した入国管理の在り方等
 - ア 与那国島周辺の入管施設の運営体制及び業務内容
 - イ 与那国島周辺への大量の避難民に対する入管施設の対応
 - ウ パスポートを所持していない避難民の受入れの可否
 - エ 有事の際も台湾の査証免除措置を堅持することの確認
 - オ 台湾の避難民は基本的に入国できることの確認
 - カ 海岸に多くの遺体が流れ着いた場合の対応
 - キ カの際に体制を強化して対応に当たることの確認
 - ク 台湾有事への対応に関する法務大臣の決意
- （2） ベトナム人技能実習生が転職的な軽い感覚で不法就労を行っているとの指摘に対する法務省の認識
- （3） 帰国後技能実習生フォローアップ調査
 - ア 回答率が低い同調査の統計的な有意性及び技能実習生の実態を反映しているか否かについての出

入国在留管理庁の見解

- イ 技能実習の効果で役に立ったと回答した者が約9割であったにもかかわらず実際に仕事をしている者が約4割に留まっている理由
 - ウ 帰国後に技能実習と同様の仕事をしている者が全体の25%しかいない状況で技能移転が図られたとの評価の可否
- (4) 在留カードの偽造についての具体的な対策
- (5) 技能実習制度に関する諸問題の解決に向けた法務大臣の決意及び今後の見通し

吉田はるみ君（立憲）

- (1) 戸籍の記載事項としての配偶者区分の必要性の有無
- (2) 選択的夫婦別姓を可能にした場合の戸籍の在り方についての法務大臣の見解
- (3) 性別適合手術
- ア 性別変更要件である性別適合手術が及ぼす身体的な負担及びリスク
 - イ 国内で行われた性別適合手術の件数
- (4) 袴田事件の再審
- ア 袴田事件の再審は裁判員制度の対象にならないことの確認
 - イ 袴田事件の再審の審理期間の見通し
 - ウ 刑事補償法による補償金の算定方法
 - エ 袴田事件の再審についての法務大臣の所感

寺田学君（立憲）

- (1) 入管行政
- ア 入管法改正案の法案審査を充実させるために出入国在留管理庁が把握しているデータを積極的に公表する必要性
 - イ 難民認定率、申請処理期間、送還忌避者数、送還忌避者のうち犯罪をしたもの等のデータの開示可能性についての出入国在留管理庁の見解
- (2) 刑法改正案における性交同意年齢の引上げに係る年齢差が5歳差未満であることの妥当性についての法務大臣の見解

阿部弘樹君（維新）

- (1) 有事に起因する精神障害への対応
- ア 自衛隊員が戦争神経症や精神病に罹患した場合の対応策
 - イ 現在の自衛隊病院における医療が有事に備えた精神医療となっていない可能性
 - ウ 自衛隊員が重い精神病となった場合に国立療養所や民間精神病院等の協力を得る必要性
- (2) 国民保護法に基づく国民保護計画
- ア 武力攻撃事態等による精神疾患の発症に備えた厚生労働省における国民保護計画の作成の有無
 - イ 隔離室等の身体拘束を必要とする医療が必要になった場合の民間病院との連携の想定の有無
 - ウ 有事の際の国民の精神状態についての法務省の人権擁護機関における対応
- (3) 成年後見制度
- ア 我が国の成年後見制度に関する国連障害者権利委員会の勧告内容
 - イ 市町村長による成年後見制度の申立て件数の増加の有無
 - ウ 簡易精神検査のみによって行為能力の制限を行うことの妥当性

沢田良君（維新）

- (1) 刑務官
 - ア 刑務官の負担が他の公務員と異なり大きい理由及び刑務官の採用後 3 年未満の離職率
 - イ 刑務官の人員拡充を含めた今後の労働環境の整備や心身のケアの強化等についての法務大臣の見解
- (2) 法務行政におけるマイナンバーの利活用
 - ア 法務行政におけるマイナンバーの利活用の検討内容及び検討したが利活用に至らなかった事例
 - イ 法務行政におけるマイナンバーの活用についての法務大臣の見解
- (3) 法務省や公安調査庁が取り扱う公文書のデジタル化が進んでいない理由
- (4) 法務行政における A I の利活用についての法務大臣の見解

鈴木義弘君（国民）

- (1) 最近の日本人のモラルの綻びに対して法務大臣が情報や意見を発信することの必要性
- (2) SNS で物や食べ物を粗末にする様子を発信する行為等に対する処罰以外に考えられる対応策
- (3) 酒やタバコの売買契約時の本人確認が形骸化している現状についての高見法務大臣政務官の見解

本村伸子君（共産）

- (1) 入国者収容所等視察委員会の改革を進めて同委員会の独立性の担保や権限強化を図る必要性
- (2) 今国会に提出された入管法改正案において事前通知なしの入国者収容所等視察委員会の視察を可能とする改正が含まれるか否かの確認
- (3) 知る権利は基本的人権であって他の人権の保障及び促進に欠かせないものであることについての法務大臣の認識の有無
- (4) 三菱航空機のスペースジェット開発事業からの撤退
 - ア 同事業に関連して投じられた国費の額
 - イ 同事業に関連した国費の支出が民間機を想定した補助金又は委託費の支出であることの確認
 - ウ 同事業に関連した四つの補助金等についての応募数及び採択数
 - エ 同事業の失敗について第三者検証委員会による検証と会計検査院による検査を行う必要性

2 仲裁法の一部を改正する法律案（内閣提出第 28 号）

調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の実施に関する法律案（内閣提出第 29 号）

裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 30 号）

- ・齋藤法務大臣から趣旨の説明を聴取しました。